

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				5935	郡山市防犯まちづくり推進事業				市民部	セーフコミュニティ課
		中事業番号		144							所属コード	154000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	16.1 16.2 17.17		4-1	○		○				○郡山市安全で安心なまちづくり条例に基づく、犯罪防止に向けた各種事業の実施 ○防犯活動団体の支援	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち										○市、市民、事業者等が一体となって、警察等の関係機関等と連携しながら犯罪を防止にする。○市民協働で安全で安心なまちづくりを推進する。	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
刑法犯認知件数は減少しているものの身近な犯罪があとを絶たず、また暴力団の活動も不透明化、多様化、巧妙化しており、市民生活や社会経済活動に不安と脅威を与えていることから、防犯対策や防犯・暴排団体への活動支援は必要となった。	市内の刑法犯認知件数はセーフコミュニティ取得宣言をした2014年（平成26年）の3,339件に対し、2024（令和6）年は1,877件と減少している。暴力団についても年々構成員は減少し、近年、目立った事件は起きていないが、排除までには至っていない。また、匪流と呼ばれる新たな組織犯罪の暗躍が懸念される。 2017年度（平成29年度）から郡山駅前における違法客引き防止対策を講じており、年間平均で若干であるが違法客引き人数は減少している。	犯罪の発生には、社会情勢のさまざまな要因が考えられ、また暴力団の脅威は不透明化、多様化、巧妙化しており、市、市民、事業者、警察等の関係機関などが連携し、市全体で取り組む犯罪防止と暴排に配慮したまちづくりは、今後ますます必要であり、セーフコミュニティ活動におけるデータと協働の取組が重要となる。 市民の活動がコロナ禍以前の状態に戻り、様々な活動が活発になることや少子高齢化・人口減少によるコミュニティ機能の低下等、環境の変化が予想されることから、更なる防犯対策が求められる。	2024年度（令和6年度）に実施した「第6回セーフコミュニティ市民意識調査」では、犯罪に巻き込まれることへの不安を感じている人が29.2%（令和4年度調査19.6%）、違法客引きに対して、「怖い、威圧感を感じる。」と回答した人は45.6%（令和4年度調査37.9%）であり、防犯対策、違法客引きの排除などにより、市民の体感治安の向上が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

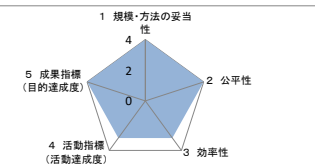
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	防犯対策委員会開催回数	回	6	3	6	2	6	2	6		6		6	6		
活動指標②	年度中にバトロール用品を支給した団体数	団体	15	10	15	12	15	13	15		15		15	15		
活動指標③	青色回転灯を設置した公用車の総走行距離	km	50,000	57,546	50,000	53,700	50,000	52,346	50,000		50,000		50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標①	刑法犯罪認知件数	件	2,000	1,413	2,000	1,598	1,400	1,877	1,400		1,350		1,300	1,250	2,000	1,400
成果指標②	刑法犯罪認知減少率	%	40.1	57.7	40.1	52.1	58.1	43.8	58.1		59.6		61.1	62.6	40.1	58.1
成果指標③	体感治安度（市民意識調査）／令和7年度以降 犯罪被害に不安を感じる（市民意識調査）	%		40.2	50	40	50	37.6	20.0		20.0		18.0	18		20.0
単位コスト（総コストから算出）	刑法犯罪認知減少率1%あたりのコスト	千円		166		192		241	185		180		175	171		
単位コスト（所要一般財源から算出）	刑法犯罪認知減少率1%あたりのコスト	千円		166		192		241	185		180		175	171		
事業費		千円		7,491		7,895		8,316	8,596		8,596		8,596	8,596		
人件費		千円		2,065		2,127		2,232	2,127		2,127		2,127	2,127		
歳出計（総事業費）		千円		9,556		10,022		10,548	10,723		10,723		10,723	10,723		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,556		10,022		10,548	10,723		10,723		10,723	10,930		
歳入計		千円		9,556		10,022		10,548	10,723		10,723		10,723	10,723		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
防犯に係る会議として、セーフコミュニティ防犯対策委員会を2回実施する他、関係機関と連携して対策を実施した。 防犯バトール用品支給団体数は、13団体から支給申請があり、増加した。 青色回転灯公用車の総走行距離数は、声掛け事業や不審者情報があった地域を重点的に巡回したことから目標の50,000Kmを達成した。 今後も関係団体への支援を行うとともに、警察や関係機関との協働により犯罪抑止に繋がる活動を実施する。	郡山市内の刑法犯認知件数は、ピークが2003年（平成15年）の7,751件で、以降毎年減少していたが、市民活動がコロナ禍以前に戻ったことにより2023年（令和5年）は1,598件、2024（令和6）年度は1,877件と増加した。また、令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う行動制限が解除され、市民活動が活発になったことから引き続き防犯対策を推進する必要がある。 ※刑法犯認知減少率：セーフコミュニティ取組宣言の2014（平成26）年の刑法犯認知件数3,339件と比較した減少率。	【事業費】 新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、市民の活動がコロナ禍以前に戻ったことに伴い、防犯対策として防犯活動を支援する帽子・横断旗・反射ベスト等の防犯バトール用品や防犯啓発品の充実を図ったため事業費が増加した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、市民の活動がコロナ禍以前に戻ったことに伴い、違法客引きゼロパトロールの通常実施や、取締り強化を図るためのA1防犯カメラの導入検討等の活動に伴い人件費が増加した。

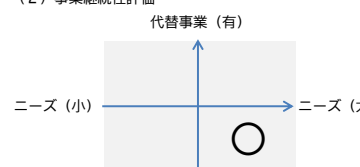
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	青色回転灯パトロールやによる注意喚起や、防犯パトロール用品を支給した団体による防犯パトロール等の実施により、市民の防犯に対する意識の向上が図られた。刑法犯認知件数も2014年のセーフコミュニティ取組み宣言時の件数に比べ減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、市民の活動が活発になっていることから、犯罪防止について関係団体と連携し継続して取り組んでいく必要がある。また、違法客引き防止に係るパトロールについては、実施形態を変更しながらも毎月実施し、安全・安心なまちづくりに向けた活動を行った。コロナ禍以前の状況に戻り市民の行動が活発となり、郡山駅前周辺等の繁華街での人出が増え、犯罪被害も増加する恐れがあるため、さらに関係団体と協働で防犯活動の充実を図る。

5レシ

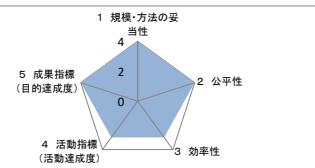
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○


4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	青色回転灯車両の走行距離は前年より減少しているが、目標を達成している。また、年度中にパトロール用品を支給した団体数も計画値には満たなかったが、昨年度よりも増加している。 一方、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除により、市民活動が活発化し、刑法犯罪認知件数が増加している。これを受け、防犯活動の充実を図るため、A1防犯カメラの導入検討や関係機関と連携したパトロール等対策が進行中であるが、より実効性を高めるため、計画値を下回っている防犯対策委員会の定期的な開催も検討する必要がある。 刑法犯罪認知件数も増加傾向であり、市民の体感治安向上のためにはさらなる防犯対策が必要であることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--